

令和2年4月13日

泉南市長 竹中勇人 様

大阪維新の会  
泉南市議会議員 山本 優真

## 新型コロナウイルス感染症の対策に関する要望書

新型コロナウイルス感染症が全世界で感染拡大し、日本・大阪府でも緊急事態宣言が発令され、かつてない危機的な状況に陥っています。本市においても新型コロナウイルス感染症の感染者が確認され、感染拡大防止に向けた更なる対策が必要です。

そこで市民の生命と安全の確保、市民生活を守るための緊急対策として、下記のとおり、泉南市が施策と予算措置を講じることを求めます。

### 記

#### 1. 臨時休校対策としてインターネットの授業配信を実施

子ども達が教育を受けられない環境が続いているため、学力低下を招く恐れがある。小中学生へのタブレット配布を視野に入れつつ、先行してインターネットでの授業配信を実施することを求める。

#### 2. 教育施設及び保育施設の新型コロナウイルス感染症対策について

全国で教員や保育士の感染が複数報告されていることから、教員や保育士等による家庭訪問は必要と認める場合を除いて延期し、電話やメール、文書で応急的に代替対応するなどの検討を求める。また保育施設についても、感染拡大防止の観点から改めて、共働き世帯や母子世帯など保護者が子供の面倒を見るのが難しい場合のみ子どもを預かる体制を検討するよう求める。

#### 3. 医療機関や福祉・介護施設との連携強化

医療機関や福祉・介護施設等との連携を強化し、現状把握に努めるとともに、マスクや消毒薬、防護服等の不足している物資確保の積極的な確保に努めることを求める。

#### 4. 不足している物資の確保

マスクや消毒薬、防護服など現在不足している又は今後不足する可能性のある物資については、予算措置を講じて確保に努めることを求める。また、マスクに関しては、医療機関や福祉・介護施設のみならず、一人でも多くの市民に配布できるよう予算措置を行い、確保することを求める。

## 5. 外出自粛等の周知啓発活動

防災無線のみではなく、広報車や使用できるすべての媒体で、市民への外出自粛や新型コロナウイルス感染症に関連する情報の周知啓発活動を行うことを求める。

## 6. 地元事業者への支援

地元事業者の新型コロナウイルス感染症に関連する経営相談窓口を拡充し、商工会や関係機関との連携を強化することにより、地元事業者の支援を強化することを求める。

また、地元飲食店なら弁当やテイクアウト、小売店や地元商店なら割引やサービスなど、新型コロナウイルス対策で一定の工夫をしている地元事業者については、泉南市がホームページや SNS 等で紹介し、周知活動を行うことにより地元事業者への支援と市民への外出自粛を促進させることを求める。

## 7. プライバシーの確保と精神的なケア

感染者及び濃厚接触者、または感染症によって影響を受ける個人や事業所等のプライバシーの確保には十分留意し、精神的なケアが必要な場合には支援を行うことを求める。

## 8. 新型コロナウイルス感染症対策に向けた市役所体制の強化

国からの現金給付に伴う窓口対応として人材配置またはコールセンターの立ち上げ等の予算措置を行い、施策を講じること。また、市役所内で感染者が出た場合の対応について、庁内のレイアウト変更や部署の封鎖など、業務継続のためのシミュレーションを予め対策会議で検討し、想定しておくことを求める。

以上